



平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛 TEL (045) 326-1010

中間決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年6月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	58,464	24.8	2,219	13.8	2,310	11.9
17年3月中間期	46,843	22.3	1,950	4.5	2,064	4.6
17年9月期	96,119		3,052		3,288	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	1,198	3.8	24	32
17年3月中間期	1,154	20.5	25	76
17年9月期	1,831		38	90

(注)①期中平均株式数 18年3月中間期 49,259,350株 17年3月中間期 44,812,173株 17年9月期 46,180,870株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	8	50	—	—
17年3月中間期	8	00	—	—
17年9月期	—	—	16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	68,969	52,713	76.4	1,067	59
17年3月中間期	64,064	49,618	77.5	1,053	45
17年9月期	67,333	51,486	76.5	1,048	88

(注)①期末発行済株式数 18年3月中間期 49,376,298株 17年3月中間期 47,101,507株 17年9月期 49,053,570株

②期末自己株式数 18年3月中間期 533,035株 17年3月中間期 477,721株 17年9月期 504,810株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	110,130	3,730	2,000	8	50	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円51銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)6ページを参照して下さい。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,248		777		4,016	
2. 受取手形		102		83		112	
3. 売掛金		12,208		16,853		13,763	
4. たな卸資産		3,931		5,389		5,658	
5. その他		591		542		1,036	
貸倒引当金		△40		△88		△74	
流動資産合計			23,041 36.0		23,559 34.2		24,513 36.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	15,853		17,550		18,048	
2. 機械装置		2,488		2,883		2,967	
3. 土地		14,110		15,666		14,110	
4. 建設仮勘定		1,669		929		35	
5. その他		956		1,187		1,100	
有形固定資産合計		35,078		38,217		36,262	
(2)無形固定資産		1,555		1,536		1,596	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,517		4,871		4,093	
2. その他		1,046		959		986	
貸倒引当金		△175		△174		△118	
投資その他の資産 合計		4,388		5,656		4,961	
固定資産合計			41,022 64.0		45,410 65.8		42,820 63.6
資産合計			64,064 100.0		68,969 100.0		67,333 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		55		287		217	
2. 買掛金		6,646		10,041		7,978	
3. 一年以内に償還 予定の転換社債		—		1,590		—	
4. 未払法人税等		852		941		856	
5. 賞与引当金		367		395		600	
6. その他	※4	2,055		1,290		2,748	
流動負債合計		9,977	15.5	14,547	21.1	12,401	18.4
II 固定負債							
1. 転換社債		3,044		—		1,809	
2. 退職給付引当金		838		741		797	
3. 役員退職慰労引当 金		254		175		277	
4. その他		331		790		561	
固定負債合計		4,468	7.0	1,707	2.5	3,445	5.1
負債合計		14,445	22.5	16,255	23.6	15,846	23.5
(資本の部)							
I 資本金		9,545	14.9	10,272	14.9	10,163	15.1
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,589		10,316		10,206	
資本剰余金合計		9,589	15.0	10,316	15.0	10,206	15.1
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,004		1,004		1,004	
(2) 任意積立金		27,484		28,424		27,484	
(3) 中間(当期)未処 分利益		1,561		1,692		1,861	
利益剰余金合計		30,050	46.9	31,121	45.1	30,350	45.1
IV その他有価証券評価 差額金		772	1.2	1,392	2.0	1,128	1.7
V 自己株式		△339	△0.5	△389	△0.6	△363	△0.5
資本合計		49,618	77.5	52,713	76.4	51,486	76.5
負債・資本合計		64,064	100.0	68,969	100.0	67,333	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,843	100.0		58,464	100.0		96,119	100.0
II 売上原価			42,422	90.6		53,809	92.0		88,191	91.8
売上総利益			4,420	9.4		4,654	8.0		7,928	8.2
III 販売費及び一般管理 費			2,470	5.3		2,435	4.2		4,875	5.0
営業利益			1,950	4.1		2,219	3.8		3,052	3.2
IV 営業外収益	※1		134	0.3		114	0.2		256	0.2
V 営業外費用	※2		20	0.1		23	0.0		20	0.0
経常利益			2,064	4.3		2,310	4.0		3,288	3.4
VI 特別利益			1	0.0		118	0.2		1	0.0
VII 特別損失			12	0.0		222	0.4		39	0.0
税引前中間 (当 期) 純利益			2,053	4.3		2,206	3.8		3,249	3.4
法人税、住民税及 び事業税		811			863			1,449		
法人税等調整額		87	899	1.9	144	1,008	1.8	△31	1,418	1.5
中間 (当期) 純利 益			1,154	2.4		1,198	2.0		1,831	1.9
前期繰越利益			407			494			407	
中間配当額			—			—			376	
中間 (当期) 未処 分利益			1,561			1,692			1,861	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相 関関係は完全に確保されてお りますので、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に 係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」（企業会計審 議会 平成14年8月9日））及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日） を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,766百万円	39,613百万円	38,670百万円
※2. 担保に供している資産			
建物	603百万円	555百万円	578百万円
	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。
	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 84百万円 (1,025千豪ドル)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 73百万円 (875千豪ドル)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 83百万円 (975千豪ドル)
	THAI YOKOREI CO., LTD. 68百万円 (25,000千タイバーツ)	THAI YOKOREI CO., LTD. 15百万円 (5,000千タイバーツ)	THAI YOKOREI CO., LTD. 41百万円 (15,000千タイバーツ)
※4. その他	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は51百万円であります。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は100百万円であります。	—————
5. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息	1百万円	2百万円	4百万円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息	—	3百万円	—
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,025百万円	1,117百万円	2,131百万円
無形固定資産	31百万円	36百万円	65百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																										
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	231	70	161	工具器具備品	571	383	188	その他	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>407</td> <td>303</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721</td> <td>443</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	277	123	153	工具器具備品	407	303	104	その他	36	16	20	合計	721	443	277	1年内	112百万円	1年超	164百万円	合計	277百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>275</td> <td>109</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>571</td> <td>432</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>884</td> <td>554</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	231	70	161																																																																																										
工具器具備品	571	383	188																																																																																										
その他	36	9	27																																																																																										
合計	840	463	377																																																																																										
1年内	153百万円																																																																																												
1年超	223百万円																																																																																												
合計	377百万円																																																																																												
支払リース料	93百万円																																																																																												
減価償却費相当額	93百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	277	123	153																																																																																										
工具器具備品	407	303	104																																																																																										
その他	36	16	20																																																																																										
合計	721	443	277																																																																																										
1年内	112百万円																																																																																												
1年超	164百万円																																																																																												
合計	277百万円																																																																																												
支払リース料	79百万円																																																																																												
減価償却費相当額	79百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
車両運搬具	275	109	166																																																																																										
工具器具備品	571	432	139																																																																																										
その他	36	12	23																																																																																										
合計	884	554	329																																																																																										
1年内	133百万円																																																																																												
1年超	196百万円																																																																																												
合計	329百万円																																																																																												
支払リース料	184百万円																																																																																												
減価償却費相当額	184百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,053円45銭	1株当たり純資産額 1,067円59銭	1株当たり純資産額 1,048円88銭
1株当たり中間純利益 25円76銭	1株当たり中間純利益 24円32銭	1株当たり当期純利益 38円90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円20銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,154	1,198	1,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	35
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(35)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,154	1,198	1,796
期中平均株式数(千株)	44,812	49,259	46,180
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	7,192	2,677	5,805
(うち転換社債(千株))	(7,192)	(2,677)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—